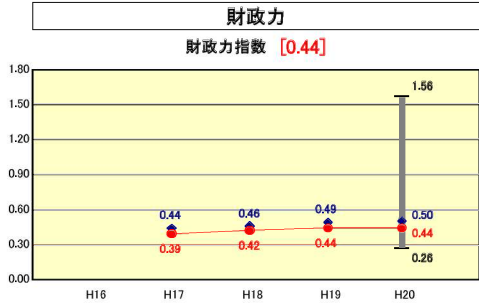
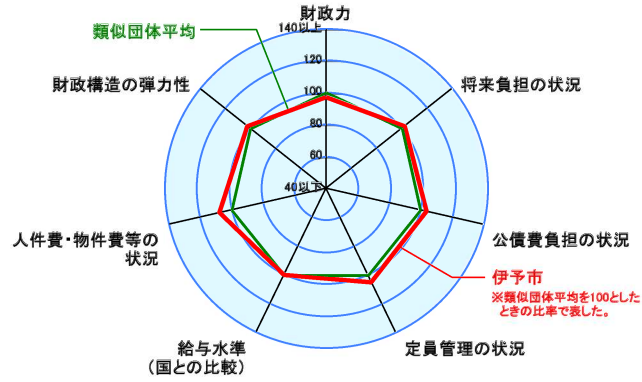


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

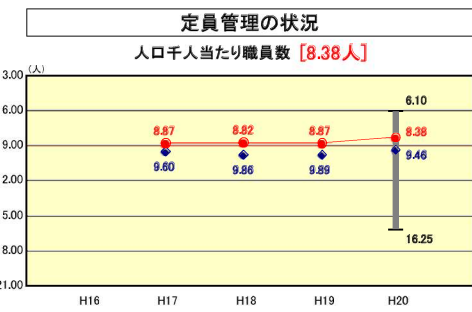
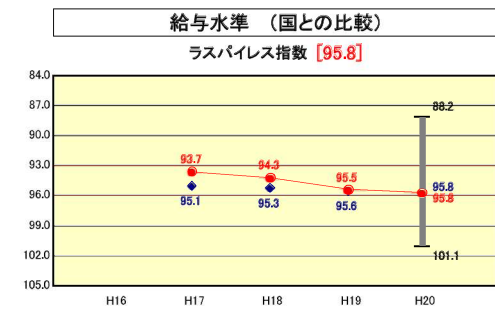
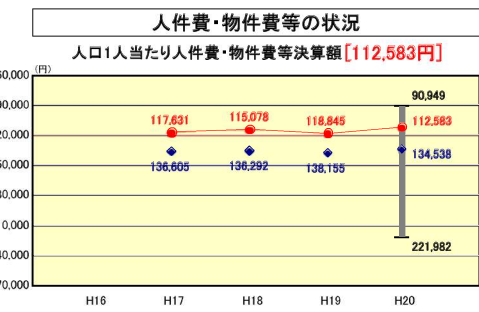
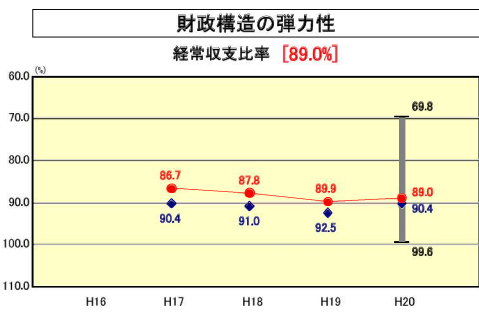
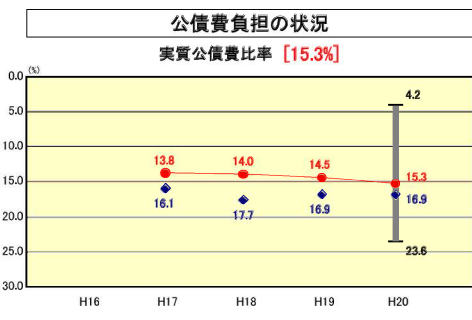
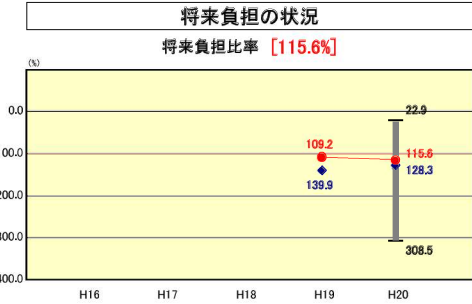


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	39,840	人(H21.3.31現在)
面積	194.47	km ²
標準財政規模	10,642,539	千円
歳入総額	15,753,968	千円
歳出総額	14,550,908	千円
実質収支	825,598	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
市町合併後、伸びを見せていたがここに来て低下傾向が見受けられる。事務事業評価や補助金等の見直しによる徹底した行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

《経常収支比率》
昨年度同様に類似団体内平均値よりは下回っているも、愛媛県市町村平均値よりは相変わらず上回っている。今後も少子高齢化対策等による扶助費等の伸びが予想されるため、事務事業の見直しを更に進めることにより経常経費の抑制に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
今年度は、類似団体内及び愛媛県市町村の平均値とともに下回っているが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれる。引き続き、施設の再編、事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

《ラスパイレース指数》
類似団体内平均値と同じではあるが、今後も地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

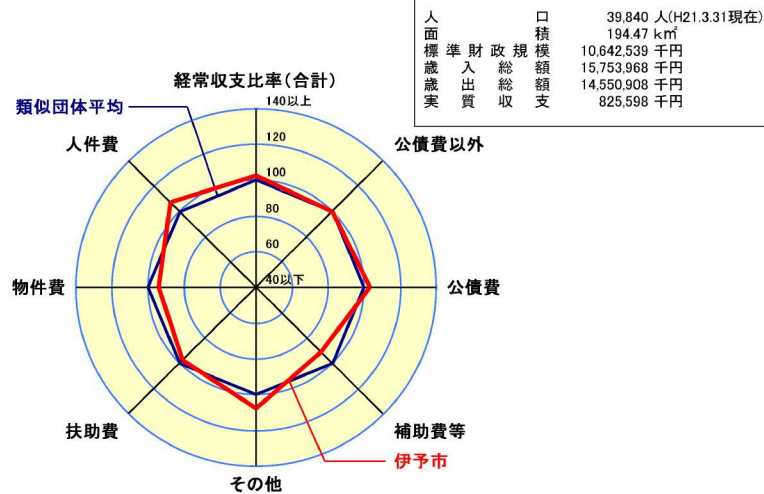
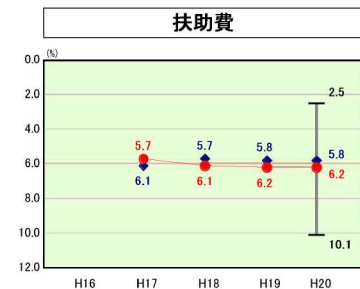
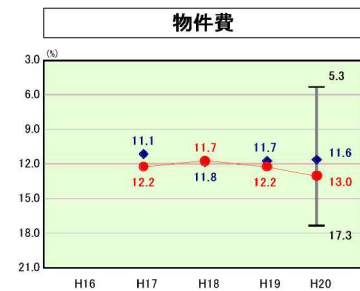
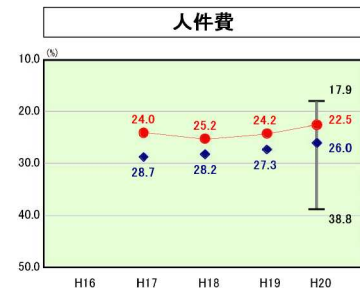
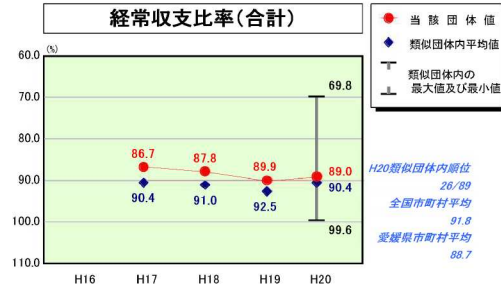
《将来負担比率》
現在は、類似団体内及び愛媛県市町村の平均値とともに下回っているが、建設計画では総合保健福祉センターや自治支援センター、庁舎建設等が予定されており、新規の地方債発行が見込まれる。新規事業の実施に当たっては、事業内容を精査し、後世への負担を少しでも軽減するように努める。

《実質公債費比率》
類似団体内平均値よりは下回っているも、愛媛県市町村平均値よりは上回っている。建設計画の実施や上下水道事業の推進により、今後比率の増加も予想されることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債を抑制しながら健全な財政運営に努める。

《人口千人当たり職員数》
類似団体内平均値よりは1.08人下回っているが、愛媛県市町村平均値よりは0.27人上回っている。事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進し、愛媛県市町村平均値に近づけるよう職員数の削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	39,840 人 (H21.3.31現在)
面積	194.47 km ²
標準財政規模	10,642,539 千円
歳入総額	15,753,968 千円
歳出総額	14,550,908 千円
実質収支	825,598 千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

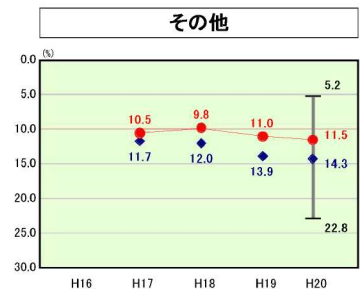
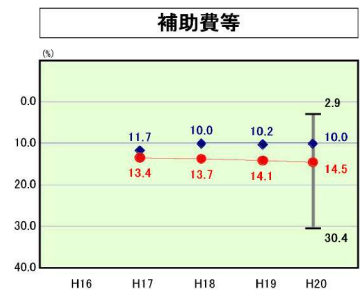
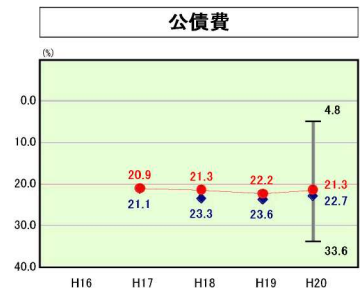
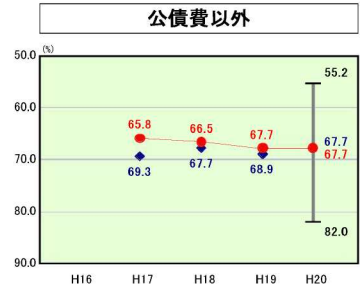
分析欄

《経常収支比率》
 経常収支比率については、市町合併以後、類似団体内平均値より下回ってはいるが、昨年度まで比率が年々悪化していた。今年度は人件費において、計画どおりの削減方向にあり、0.9ポイントとわずかではあるが減となった。現在取り組んでいる事務事業評価による事業の見直しをより厳密に行い、事業実施の必要性を判断し、取捨選択する。また、施設の統廃合や業務の外部委託、組織の見直しによる事務の効率化などを図り、経常経費の削減に努めるとともに、歳入面においても税源の確保及び低下傾向にある収納率の向上を目指す。

《人件費及び人件費に準ずる費用》
 人件費及び人件費に準ずる費用に関して、類似団体内平均値と比較してみると、人口1人当たり決算額で2,900円(3.1%)、人口1000人当たり職員数で1.08人とそれぞれ下回っている。この要因としては、合併前から新規採用を控えるとともに、退職者不補充による職員数の削減、業務の民間委託化や指定管理者制度導入による職員人件費から委託料へのシフトが起きているためである。このことは、人件費が低下しているのに対し、物件費が上昇傾向にあるという推移にも現われている。今後も事務事業の見直しによる効率化や民間委託の推進により、人件費の削減に努める。

《公債費及び公債費に準ずる費用》
 市町合併後、起債を利用した大型の整備事業を抑制しているため、起債残高は減少方向にあり、人口1人当たりの決算額では類似団体内平均値と比較してみると、4,777円(12.5%)下回っている。しかし、建設計画にある総合保健福祉センターや自治支援センター、庁舎建設、上水道整備に伴う一般会計出資債など、大規模な起債事業が予定されている。今後は事業の精査、選択に務め計画的な事業実施に努める。

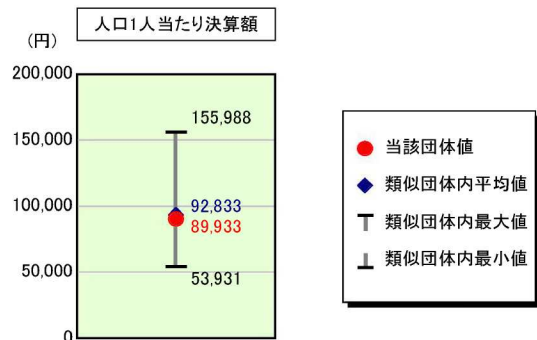
《普通建設事業費》
 本市は平成17年4月1日に合併し、平成16年度の決算が3月31日をもって打ち切り決算となったため、平成17年度は類似団体と比較できないが、18年度以降については人口1人当たりの決算額は類似団体内平均値を毎年下回っている。これは大型の整備事業を抑制していたことによる。しかしながら、上段の公債費の項目でも述べたように今後大規模な建設事業が予定されており、計画的な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛媛県 伊予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



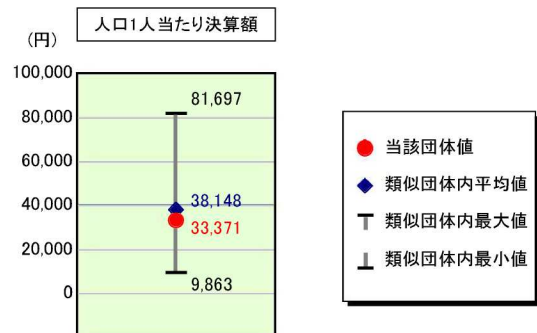
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,703,906	67,869	86,128	▲ 21.2
賃金 (物件費)	335,827	8,429	5,108	65.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	599,982	15,060	6,398	135.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	191,544	4,808	3,186	50.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,976	853	1,799	▲ 52.6
▲退職金	▲ 282,290	▲ 7,086	▲ 11,195	▲ 36.7
合計	3,582,945	89,933	92,833	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.38	9.46	▲ 1.08
ラスパイレース指数	95.8	95.8	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

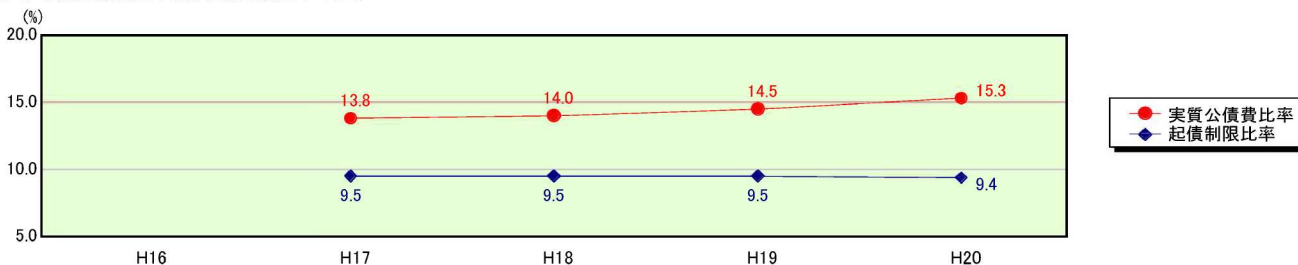


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,269,438	56,964	63,504	▲ 10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,998	12,073	19,951	▲ 39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262,354	6,585	5,160	27.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,139	681	2,433	▲ 72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,710,421	▲ 42,932	▲ 52,946	▲ 18.9
合計	1,329,508	33,371	38,148	▲ 12.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

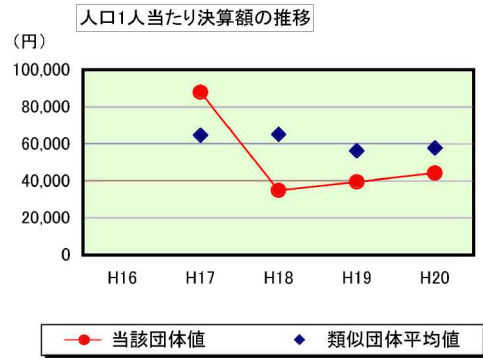
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛媛県 伊予市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,572,935	87,986	-	64,690	-	-
うち単独分	889,646	21,908	-	39,427	-	-
H18	1,412,637	34,987	▲ 60.2	65,235	0.8	▲ 61.0
うち単独分	880,421	21,806	▲ 0.5	35,265	▲ 10.6	10.1
H19	1,585,006	39,511	12.9	56,233	▲ 13.8	26.7
うち単独分	1,233,275	30,743	41.0	32,240	▲ 8.6	49.6
H20	1,766,582	44,342	12.2	57,848	2.9	9.3
うち単独分	1,515,113	38,030	23.7	33,469	3.8	19.9
過去5年間平均	2,084,290	51,707	▲ 11.7	61,002	▲ 3.4	▲ 8.3
うち単独分	1,129,614	28,122	21.4	35,100	▲ 5.1	26.5